

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,975,491	14,616,591	34,425,671
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	258,740	83,475	291,783
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	446,735	30,168	1,097,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,243	21,117	1,251,140
純資産額 (千円)	8,810,069	7,846,114	8,019,300
総資産額 (千円)	32,222,265	30,478,735	30,308,553
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	32.36	2.20	79.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	25.5	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,869	398,390	652,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,025	653,407	1,407,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,676	580,469	1,230,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,121,476	2,801,082	3,265,522

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.15	12.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第2期第2四半期連結累計期間、第2期及び第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要や個人消費が底堅く推移しているものの、円相場の高止まり、長引く欧州債務問題並びに中国など新興国における景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品事業の立ち上げ、生産並びに販売のグローバル展開、国内販売事業の強化など、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスの主要市場である米国初等教育市場（K-12）の衰退化が想定以上に進み当事業に大きな影響を与えたなか、書画カメラビジネスのグローバル展開や光学新製品開発に引き続き注力いたしました。この結果、新興国からの書画カメラの新規受注や第3四半期での光学新製品の市場投入へと繋げることができました。

電子事業におきましては、引き続き、中国F A市場開拓と情報通信関連ビジネスにおける自社開発製品の拡販に注力するとともに、国内F A関連ビジネスの維持・拡大に努めました。

上記事業活動に加え、原材料費や各種経費の削減活動に当社グループ全体で注力し、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期（7月～9月）における業績改善により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14,616百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益29百万円（前年同四半期は営業損失321百万円）、経常利益83百万円（前年同四半期は経常損失258百万円）となりました。

また、グループ事業会社毎に税金費用を算出している結果、法人税等を104百万円計上し、四半期純損失は30百万円（前年同四半期は四半期純損失446百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、市場の衰退化、商品の低価格化等、非常に厳しい状況が続いております。書画カメラビジネスにおきましては、主要市場である米国初等教育市場の縮小が想定以上に進み、米国を主要市場とする書画カメラ販売に大きな影響を及ぼしました。この点に関しましては、米国以外の地域での書画カメラ販売体制の強化、新商品（モバイル書画カメラ）の拡販、「クラスルームソリューション（CRS）」として書画カメラと連携する機器システム販売の拡大等で現在巻き返しをはかっております。

光学ユニットビジネスにおきましては、価格競争の厳しさは増しておりますが、前期に発生したような新機種の出産移行におけるトラブルもなく、ビジネス自体は堅調に推移いたしております。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は11,152百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失406百万円）となりました。

今後につきましては、第3四半期より販売を開始しましたモバイルプロジェクター『BOX i（ボクシー）』と多目的フィールドカメラ『QB i C（キュービック）』の市場認知度向上のためのマーケティング活動と拡販活動に注力し、当事業年度の業績に寄与できるよう努めてまいります。

## 電子事業

電子事業におきましては、顧客基盤が安定している国内F A関連ビジネスは引き続き堅調に推移しました。また、中国F A関連ビジネスでは製品の現地化対応や顧客基盤整備を積極的に推し進めました。中国経済の成長ペースは以前に比べ鈍化しておりますが、人件費の高騰や人手不足から生じる製造ラインの省力化（F A化）ニーズは依然として高く、より一層の販促活動に努めてまいります。

情報通信関連ビジネスでは、ドライブレコーダやポイント・決済端末機、医療用動画記録装置など各種自社開発製品の拡販に注力いたしました。

これらの結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,463百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

今後につきましては、引き続き、中国F A関連ビジネスの定着化と自社開発製品の更なる拡販に努めてまいります。

## (2) 財政状態

当四半期末の資産、負債、純資産の状況

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が398百万円、仕掛品が317百万円、原材料及び貯蔵品が110百万円増加し、一方で現金及び預金が619百万円、受取手形及び売掛金が139百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が273百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,157百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が349百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失30百万円及び剰余金の配当138百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.5%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し2,801百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は398百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益73百万円、減価償却費457百万円、売上債権の減少額162百万円、たな卸資産の増加額794百万円、仕入債務の減少額102百万円、法人税等の支払額105百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は653百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出456百万円、無形固定資産の取得による支出435百万円、定期預金の預入による支出105百万円、定期預金の払戻による収入260百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は580百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1,366百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出749百万円、配当金の支払額137百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、477百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町2 19 1	1,480	7.02
(有)野村興産	名古屋市瑞穂区村上町4 8 1	585	2.77
竹田和平	名古屋市天白区	470	2.23
I D E C(株)	大阪市淀川区西宮原1 7 31	404	1.92
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	名古屋市南区千竈通2 13 1	358	1.70
榊 泰彦	神奈川県平塚市	295	1.40
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 13 1	290	1.37
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 98	264	1.25
榊 信之	名古屋市千種区	236	1.12
榊 雅信	名古屋市昭和区	227	1.08
計		4,612	21.90

(注) 上記のほか、自己株式が7,584千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,584,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,412,400	134,124	
単元未満株式	普通株式 66,040		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		134,124	

(注) 「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千竈通2 - 13 - 1	7,584,800		7,584,800	36.01
計		7,584,800		7,584,800	36.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420,522	2,801,082
受取手形及び売掛金	2 6,512,522	2 6,373,027
商品及び製品	2,290,219	2,688,300
仕掛品	2,441,242	2,758,775
原材料及び貯蔵品	3,698,644	3,809,311
その他	1,358,648	1,101,692
貸倒引当金	31,522	30,962
流動資産合計	19,690,278	19,501,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,108,474	3,011,437
土地	4,567,099	4,498,380
その他(純額)	1,855,185	2,020,686
有形固定資産合計	9,530,759	9,530,504
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	422,123	507,805
貸倒引当金	12,960	12,780
投資その他の資産合計	409,163	495,025
固定資産合計	10,618,274	10,977,506
資産合計	30,308,553	30,478,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,390,555	2 4,328,451
短期借入金	11,649,108	12,806,755
未払法人税等	88,243	72,241
その他	1,387,542	1,194,342
流動負債合計	17,515,449	18,401,790
固定負債		
長期借入金	2,516,987	2,167,349
退職給付引当金	1,639,256	1,541,881
負ののれん	251,169	198,361
その他	366,389	323,238
固定負債合計	4,773,802	4,230,830
負債合計	22,289,252	22,632,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,403	5,324,399
利益剰余金	2,746,049	2,577,827
自己株式	1,861,738	1,916,992
株主資本合計	8,708,713	8,485,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,764	4,143
繰延ヘッジ損益	11,087	11,064
為替換算調整勘定	762,440	708,572
その他の包括利益累計額合計	766,763	715,493
新株予約権	6,237	9,707
少数株主持分	71,113	66,666
純資産合計	8,019,300	7,846,114
負債純資産合計	30,308,553	30,478,735

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,975,491	14,616,591
売上原価	15,174,999	11,622,298
売上総利益	2,800,492	2,994,293
販売費及び一般管理費	3,121,955	2,964,996
営業利益又は営業損失( )	321,463	29,296
営業外収益		
受取利息	1,456	1,019
受取配当金	1,326	1,349
持分法による投資利益	3,692	2,847
負ののれん償却額	53,229	52,759
為替差益	52,413	39,053
その他	32,135	24,972
営業外収益合計	144,254	122,002
営業外費用		
支払利息	53,488	50,919
不動産賃貸原価	17,197	5,267
その他	10,846	11,635
営業外費用合計	81,531	67,823
経常利益又は経常損失( )	258,740	83,475
特別利益		
固定資産売却益	49	46
投資有価証券売却益	5,428	-
特別利益合計	5,478	46
特別損失		
固定資産売却損	421	2,144
固定資産除却損	5,275	1,299
投資有価証券評価損	-	6,080
特別損失合計	5,697	9,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	258,958	73,998
法人税等	190,281	104,170
少数株主損益調整前四半期純損失( )	449,240	30,171
少数株主損失( )	2,505	3
四半期純損失( )	446,735	30,168

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	449,240	30,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,205	2,601
繰延ヘッジ損益	4,897	22
為替換算調整勘定	2,799	52,410
持分法適用会社に対する持分相当額	1,299	1,456
その他の包括利益合計	7,003	51,289
四半期包括利益	456,243	21,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,738	21,101
少数株主に係る四半期包括利益	2,505	15

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	258,958	73,998
減価償却費	382,937	457,519
負ののれん償却額	53,229	52,759
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,915	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	80,898	97,422
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,600	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,913	926
受取利息及び受取配当金	2,783	2,369
支払利息	53,488	50,919
投資有価証券評価損益( は益)	-	6,080
投資有価証券売却損益( は益)	5,428	-
有形固定資産除却損	5,275	1,236
持分法による投資損益( は益)	3,692	2,847
有形固定資産売却損益( は益)	371	2,097
売上債権の増減額( は増加)	710,613	162,739
たな卸資産の増減額( は増加)	182,892	794,646
仕入債務の増減額( は減少)	382,700	102,723
その他	66,851	46,927
小計	99,821	346,031
利息及び配当金の受取額	2,799	7,952
利息の支払額	52,057	50,421
法人税等の支払額	354,855	105,029
法人税等の還付額	81,423	95,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,869	398,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	518,076	456,322
有形固定資産の売却による収入	12,575	92,584
無形固定資産の取得による支出	78,312	435,601
投資有価証券の取得による支出	2,080	2,060
投資有価証券の売却による収入	10,322	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,595
関係会社株式の売却による収入	3,850	-
定期預金の預入による支出	125,000	105,000
定期預金の払戻による収入	125,000	260,000
その他	14,303	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,025	653,407

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	858,730	1,366,250
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	717,022	749,741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,439	42,730
自己株式の取得による支出	-	55,263
配当金の支払額	178,052	137,135
少数株主への配当金の支払額	1,542	915
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,676	580,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,457	6,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,238	464,440
現金及び現金同等物の期首残高	4,108,237	3,265,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,121,476	2,801,082

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	39,128千円	32,636千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	49,913千円	50,511千円
支払手形	125,118	65,606

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,077,898千円	1,053,291千円
退職給付費用	49,106	51,034
試験研究費	312,307	250,200



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,276,476千円	2,801,082千円
預入期間が3か月を越える定期預金	155,000	-
現金及び現金同等物	4,121,476	2,801,082

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,934,564	4,040,926	17,975,491		17,975,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,685	166,085	294,771	294,771	
計	14,063,250	4,207,012	18,270,263	294,771	17,975,491
セグメント利益又は損失( )	406,669	99,514	307,154	14,308	321,463

(注) セグメント利益又は損失の調整額 14,308千円は、セグメント間取引消去111,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用125,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,152,951	3,463,640	14,616,591		14,616,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,092	93,891	125,984	125,984	
計	11,185,043	3,557,531	14,742,575	125,984	14,616,591
セグメント利益又は損失( )	65,279	82,378	17,099	12,197	29,296

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12,197千円は、セグメント間取引消去127,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用115,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である(株)エルモ社は、平成24年6月1日付で、当社の連結子会社であったエルモソリューション販売(株)を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：(株)エルモ社

事業の内容：光学機器等の開発・製造・販売

企業の名称：エルモソリューション販売(株)

事業の内容：光学機器等の販売

企業結合の法的形式

(株)エルモ社を吸収合併存続会社、エルモソリューション販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

(株)エルモ社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中化による経営の効率化を図るとともに、開発・マーケティング・販売体制の一体化による自社製品拡販体制を強化し、事業規模拡大を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	32円36銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	446,735	30,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	446,735	30,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,805	13,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。